

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

(E25898)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】	12
【会計方針の変更】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 直人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5909）7911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高 (千円)	2,340,987	3,251,351	10,866,038
経常利益 (千円)	439,293	573,561	1,885,796
四半期（当期）純利益 (千円)	228,012	326,709	932,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,993	295,773	930,499
純資産額 (千円)	4,414,603	6,168,045	6,154,914
総資産額 (千円)	5,517,081	7,773,022	7,866,378
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	26.79	34.47	106.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	25.79	33.50	103.72
自己資本比率 (%)	80.0	79.4	78.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デバッグ・検証事業）

欧州における事業展開をより迅速に行うため、Pole To Win Europe Ltd. を新規設立しております。

米国における営業・業務シナジー、管理事務効率化のため、Pole To Win America, Inc. がPole To Win America Hunt Valley, Inc. を吸収合併しております。

（ネット看視事業）

該当事項はありません。

（その他）

メディア関連事業と出版事業を分離するため、Palabra株式会社（平成25年2月1日に株式会社第一書林より商号変更）が新たに株式会社第一書林を簡易新設分割により設立しております。

その他事業を行う子会社を統括する中間持株会社としてペイサー株式会社を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権発足後の経済対策や金融対策などが好感されて、円安の加速、株式市場の活況など景気回復への兆しが見え始めており、一部に弱さは残るものの景気持ち直しの動きがみられました。このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、任天堂の据置型新ゲーム機「Wii U」の投入効果等により、2012年度の国内家庭用ゲーム市場規模が5年ぶりに増加に転じるなど、底打ち感が出てきました（株式会社エンターブレイン調べ）。国内ソーシャルゲームの市場規模は、平成24年度が前年対比137%の3,870億円、平成25年度は同110%の4,256億円と成長率は穏やかになりつつあるものの安定した市場拡大が見込まれております（株式会社矢野経済研究所調べ）。また、2012年度のスマートフォンの出荷台数は前年度比23.0%増の2,972万台、携帯電話端末総出荷数に占める割合が71.1%となり、2013年度には3,240万台になると予想されております（株式会社MM総研調べ）。今後一層スマートフォン向けのアプリ・ソーシャルゲームの提供が増え、コンテンツの高機能化（リッチコンテンツ化）も進むと予想されることや、ソーシャルゲーム事業者の積極的な国内外展開、新規参入企業の増加、多様化によって引き続き市場の拡大が見込まれます。スマートフォンを中心としたモバイル向けのアプリやソーシャルゲームにおいては、リリース後の頻繁なアップデートやユーザー対応が不可欠であることから、継続的なデバッグやユーザーサポートの重要性が増しております。さらに家庭用ゲームとソーシャルゲーム双方の相乗効果によって、ゲーム市場全体の拡大も期待されております。

一方、ネット看視事業の関連市場であるインターネットビジネス市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及が進んだことを背景に、映像・電子書籍等のコンテンツサービスが広がりを見せており、インターネットの利用が一層活発化し、誰もが安心・安全にインターネットを利用できるようにするための投稿看視、各種ユーザーサポート需要が増加しております。Eコマース（電子商取引）市場においては、広告審査や出品物のチェック、権利侵害調査やお問い合わせ対応等のニーズが拡大しております。また、最近では、ネットいじめ等の問題がクローズアップされていることから、各自治体の教育委員会等においては、学校裏サイトの看視や、生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れ始めております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化にともない発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、看視や審査等のサービスを提供しております。昨年行った海外企業の買収により海外拠点数は8ヵ所となり、国内19拠点を含めた国内外の当社グループ企業間における連携を強化し、デバッグ、ローカライズ、ネット看視、ユーザーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供を推進しております。当社グループの国内企業間、海外企業間に加え、国内と海外企業間における相互送客（顧客企業を双方に紹介しあうこと）を積極的に行うことで、顧客企業1社1社との取引の深耕、拡大に努めております。また、今年2月にPole To Win America, Inc. (PTWA) の英国支店を分社化して、Pole To Win Europe Ltd. (PTWE) を新設したほか、4月にPTWAと、同社100%子会社であるPole To Win America Hunt Valley, Inc. を簡易吸収合併により統合、5月には新設したPTWEとPole To Win Europe Glasgow, Ltd. の2社を事業統合する等、米国と英国で隣接子会社の統合を進めております。これにより、海外子会社の管理事務の効率化を図り、営業や業務のシナジーを高めることが可能となり、今後一層、海外現地企業との取引拡大、国内企業のグローバル展開サポートの充実を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,251,351千円（前年同期比38.9%増）、営業利益は507,874千円（同24.9%増）、経常利益は573,561千円（同30.6%増）、四半期純利益は326,709千円（同43.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、スマートフォンが急速に普及しており、ソーシャルゲームについては、従来のブラウザを経由して遊ぶ方法に加え、ユーザーが直接ダウンロードをして遊ぶネイティブアプリも増加しつつあります。スマートフォンは、従来型携帯電話より端末が高機能であるため、対応するネイティブアプリも内容が複雑化しており、タイトル数の増加とも相まって、モバイルコンテンツデバッグ業務の受注が増加しております。海外においては、前連結会計年度に買収した在外子会社と既存在外子会社との統合は順調に進んでおり、海外現地企業との取引拡大や国内企業のグローバル展開サポートを推進しております。また、大手アミューズメント機器（パチンコ・パチスロ）開発メーカー各社が、演出性を高めた新機種の開発に注力していることから、アミューズメント機器のデバッグ業務も堅調に推移いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は2,507,790千円（前年同期比44.2%増）、営業利益は464,414千円（同18.0%増）となりました。

② ネット看視事業

当事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大により、インターネットに接続できる環境が広がりを見せております。ネット企業に限らず、様々な企業が電子書籍やネット通販等のEコマースに新規参入しており、ピットクルー株式会社において、これらインターネットを活用したリアルタイムなサービスの提供・運営に関連する広告審査業務やユーザーサポート業務が増加しております。各自治体の教育委員会、学校法人から委託を受けた学校裏サイトの調査業務（スクールネットパトロール）は、独自の経験とノウハウを活用し、今年度も提案型入札案件の受注が順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間においては、16の自治体及び14の私立学校の調査を受注いたしました。また、ネット看視事業とデバッグ・検証事業との営業・業務連携により、新規サービスの創出や相互送客にも注力しております。この結果、ネット看視事業の売上高は729,693千円（前年同期比21.3%増）、営業利益は49,094千円（同344.4%増）となりました。

③ その他

当事業におきましては、Palabra株式会社（平成25年2月1日付で株式会社第一書林より商号変更）において、引き続き「シネマテーク動画教室」を開講しているほか、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、バリアフリー字幕制作者養成カリキュラムを開設するとともに、テレビ番組や映像の制作会社よりバリアフリー字幕制作の受託を開始しております。また、IMAid株式会社では、医療人材紹介サービスを開始しております。なお、その他事業を統括する中間持株会社として、平成25年2月28日付けでペイサー株式会社を設立いたしました。当事業の売上高は13,866千円（前年同期は450千円）、営業損失は25,809千円（同4,304千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,478,600	9,485,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。完全議 決権株式であり、権 利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式であり ます。
計	9,478,600	9,485,600	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日 （注）1	5,000	9,478,600	782	1,229,585	782	1,192,085

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年5月1日から平成25年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,095千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,472,300	94,723	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,473,600	—	—
総株主の議決権	—	94,723	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,797	3,954,509
受取手形及び売掛金	1,317,571	1,543,067
繰延税金資産	72,509	71,768
その他	332,310	365,104
貸倒引当金	△3,573	△2,784
流動資産合計	5,918,616	5,931,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,083	154,529
減価償却累計額	△59,487	△64,428
建物及び構築物（純額）	90,596	90,100
機械装置及び運搬具	2,438	2,576
減価償却累計額	△1,959	△2,142
機械装置及び運搬具（純額）	479	433
工具、器具及び備品	393,891	415,829
減価償却累計額	△263,087	△286,911
工具、器具及び備品（純額）	130,804	128,918
有形固定資産合計	221,880	219,452
無形固定資産		
のれん	1,282,155	1,237,495
ソフトウェア	36,014	35,909
その他	2,126	2,126
無形固定資産合計	1,320,296	1,275,531
投資その他の資産		
投資有価証券	45,528	49,745
敷金及び保証金	255,296	262,314
繰延税金資産	32,762	31,197
その他	71,997	3,114
投資その他の資産合計	405,584	346,372
固定資産合計	1,947,761	1,841,357
資産合計	7,866,378	7,773,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	732,361	962,844
未払費用	36,078	49,179
未払法人税等	604,629	241,727
賞与引当金	11,029	60,830
その他	205,655	243,581
流動負債合計	1,589,754	1,558,162
固定負債		
退職給付引当金	42,011	44,787
長期未払金	69,597	—
その他	10,100	2,026
固定負債合計	121,708	46,814
負債合計	1,711,463	1,604,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,802	1,229,585
資本剰余金	1,275,257	1,276,039
利益剰余金	3,657,737	3,700,239
株主資本合計	6,161,797	6,205,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,239	10,891
為替換算調整勘定	△15,121	△48,709
その他の包括利益累計額合計	△6,882	△37,818
純資産合計	6,154,914	6,168,045
負債純資産合計	7,866,378	7,773,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	2,340,987	3,251,351
売上原価	1,509,773	2,117,304
売上総利益	831,214	1,134,046
販売費及び一般管理費	424,725	626,171
営業利益	406,489	507,874
営業外収益		
受取利息	443	270
為替差益	20,903	61,425
助成金収入	10,524	—
消費税等調整額	569	340
その他	364	3,650
営業外収益合計	32,806	65,687
営業外費用		
支払利息	1	—
営業外費用合計	1	—
経常利益	439,293	573,561
税金等調整前四半期純利益	439,293	573,561
法人税等	211,280	246,852
少数株主損益調整前四半期純利益	228,012	326,709
四半期純利益	228,012	326,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,012	326,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,409	2,652
為替換算調整勘定	△6,428	△33,588
その他の包括利益合計	△5,019	△30,935
四半期包括利益	222,993	295,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,993	295,773

【連結の範囲又は持分法適用範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPole To Win Europe Ltd.、株式会社第一書林及びペイサー株式会社を連結の範囲に含めております。

また、Pole To Win America Hunt Valley, Inc. については、連結子会社であるPole To Win America, Inc. との吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	12,760千円	27,444千円
のれんの償却額	－千円	44,660千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	161,728千円	38円	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	284,208千円	30円	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,738,955	601,582	2,340,537	450	2,340,987	—	2,340,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,322	600	4,922	4,320	9,242	△9,242	—
計	1,743,277	602,182	2,345,460	4,770	2,350,230	△9,242	2,340,987
セグメント利益 又は損失(△)	393,503	11,047	404,550	△4,304	400,246	6,242	406,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,242千円には、セグメント間取引消去102,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット看視 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,507,790	729,693	3,237,484	13,866	3,251,351	—	3,251,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	600	600	2,880	3,480	△3,480	—
計	2,507,790	730,293	3,238,084	16,746	3,254,831	△3,480	3,251,351
セグメント利益 又は損失(△)	464,414	49,094	513,508	△25,809	487,698	20,175	507,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に市場調査及び出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額20,175千円には、セグメント間取引消去113,305千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円79銭	34円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	228,012	326,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	228,012	326,709
普通株式の期中平均株式数(株)	8,512,000	9,476,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円79銭	33円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	329,728	274,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年1月9日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6 月13日

ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。